

動き出した。



嵯峨サダ子

庄司あかり

ふるくぼ和子

市民に誠実なこと。

復興公営住宅の家賃減免では、被災者たちが署名運動をおこし、議会では共産党に続いて、自民党や公明党も減免の継続を主張。市は実施に踏み切りました。35人学級、保育士の処遇改善なども、市民の運動が市政を動かしたものです。

郡市政のもと、市民の要求運動を強め、それを議会が誠実に後押しすれば、もっともっと前進する条件が広がっています。

足を引っ張る動き

ところが、議会のなかに、郡市政の足を引っ張る動きがあることは、見過ごせません。

今議会で自民党、公明党などは突如、決議案を提出し、可決しました。これは35人以下学級にあたり「将来の世代に過度な負担を残すことがないよう、持続可能な、責任ある財政運営の下で、教育にかかる施策を展開していくことを、強く求める」とするものです。

これに対し、討論に立った共産党のすげの直子議員は「『責任ある財政運

営』は、当然のこと」とし「この決議案は、35人以下学級の拡充という施策に抑制的な態度を示すもの」と指摘。「少人数学級の推進に仙台市議会の総力をあげるべきだ」と主張しました。

異常な共産党攻撃

自民党・わたなべ拓議員（太白区）による異常な共産党攻撃もありました（2月27日、予算特別委員会）。これも、郡市政を後押しする日本共産党を攻撃して、郡市政の足を引っ張ろうとするものに他なりません。

わたなべ拓議員「日本共産党は、自由と民主主義の政体を暴力革命により転覆するような考え方」「市政の与党ということでも…市長は、自由と民主主義の政体を暴力的に転覆するようないくつかの考え方について、いかがお考えなのでしょう」

郡和子市長「現に政党政治をしっかりとやってらっしゃるというふうには認識しております」



懲罰動議が提案された本会議は、駆け付けた市民で傍聴席がいっぱいになった。写真は、共産党議員控室を激励に訪れた市民ら。

日本共産党は、ただちに抗議しました。党の綱領でも明らかにしているように、言論と選挙を通じて社会を前進させていく立場であり、わたなべ議員の発言は、事実無根の誹謗中傷だと指摘。わたなべ議員にたいし懲罰動議（議会での戒告や陳謝など）を、社民党と共同して提出しました。他党派からも「日本共産党への誤った認識」「議会の品位を下げるもの」との批判が出されました。

自民党、公明党などは、わたなべ議員への懲罰動議を反対多数で否決。そして、こともあろうに、共産党の花木則彰議員に対する懲罰動議を出してきました。理由は、花木議員がわたなべ議員に対し「質疑の進行を妨害した」など。しかし、委員長による制止もなく議事が続けられたことをみても、妨害に当たらないのは明白です。

市民利益が第一

日本共産党は「市議会が他党を誹謗中傷する場であってはならない」と主張。市民の利益のために誠実に議論する場が議会であり、ときには、立場や政策の違いは脇に置き、市民要求実現に力を合わせていくべきとの立場を貫きました。

他党派からも良識ある発言が相次ぎました。

社民党・石川建治議員の質疑から

「議会は、考えや意見の違いをもつ議員が熟慮と討議を重ね、合意を見出し、市民福祉の最大化を実現するための機関であり、決して個人や政党などを誹謗中傷したり、おとしめるような場ではないことをしっかりと自覚する必要がある」

日本共産党は、 郡市長の予算に 賛成しました。

日本共産党が議会で提案してきた施策もいくつか具体化されました。予算案の討論に立った共産党のふるくぼ和子議員は「新たな前進をつくり、市民に新しい希望を指し示した」と述べました。予算は、全会一致で可決・成立しました。

日本共産党 仙台市議団ニュース

新年度予算は、郡市長が初めて編成する予算として注目されました。予算の一部を紹介します。

◎35人以下学級

新年度は中学2年生で実施し、来年度、中学3年生に拡大します（中1、小1～2年生はすでに実施）。

◎復興住宅の家賃減免

国の特別家賃減免を受けていた入居者は、6年目からの値上げはせず、10年目まで減免が継続されます。市が独自に減免制度を作りました。

◎保育士の処遇改善

経験年数3年目までの若手保育士に、月額5000円を独自に助成します。保育士の宿舍費用にも事業者へ助成。

◎子ども食堂へ助成

地域に広がる子ども食堂の立ち上げ、運営に助成します。放課後などの学習指導も行います。

◎産婦健診へ助成

産後2週間、1カ月の健康診査費用へ助成します。診査で支援が必要とされた産婦に心身ケアや育児指導をします。

◎特別支援教育の補助員を増員

小中学校の通常学級に在籍する特別支援が必要な児童生徒へ、指導補助員を増やします。（156人から201人に増員）。

◎スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなど増員

いじめ・不登校対応を強め、支援が必要な子どもや家族を支えます。

◎国保料の子育て世帯減免

18歳未満の均等割保険料を3割減免します。低所得世帯の減免を継続します。

◎地域交通の確保へ

地域公共交通の計画づくりと試験運行に補助します。



嵯峨サダ子
郡市長を支える共産党の市議団長。復興住宅の家賃減免運動では、被災者と行政との橋渡し役に。市民と市政をつなぐ強力なパイプだ。

花木則彰
子育てから米軍機の低空飛行まで、代表質疑は多岐にわたった。あらゆる分野に精通し、難題解決の道すじをつける。

ふるくぼ和子
貧困家庭の子ども支援を訴えた。子どもの立場に立ち、修学旅行や入学のお祝いでの子どもの素顔を浮き彫りにした。

高見のり子
津波で家族を失った人たち。7年目の鎮魂、問いかけた命の価値、一般質問に傍聴席がじっと聞き入った。

すげの直子
就学援助充実、35人学級、数年来、求め続けてきた政策が少しずつに前進。何度、阻まれても、あきらめなかった。市民との約束だった。

庄司あかり
被災農家の今日までの道のりを取り上げた。農家の土への愛着、こだわりも市長に伝えた。農業再建という壮大なテーマに挑む。農業の未来を確信している。

本格的な改革・前進を市民参加で。

日本共産党が今議会で取り上げたテーマの一部を紹介します。

小学校も35人以下に

郡市長が中学校での実施に踏み出したのを受け、小学校でも早く移行するよう求めました。小学校は現在 1、2 年生にとどまっています。
すげの直子議員「小学 3 年生になると、習う漢字が急に増え、算数もいっきに難しくなる。35 人以下学級は、ひとりひとりしっかりと向き合える体制だ。いじめや不登校などの課題にもより対応できる」
教育長「中学校の効果も見極め、小学校の検討を継続していく」

学都フリーパスの拡充

市は、学生から喜ばれている「学都仙台フリーパス」を値上げする考えです。学生や保護者から「値上げしないでほしい」の声が上がっています。
花木則彰議員「値上げではなく、むしろ在仙大学が要望しているように、フリーパスを宮城交通など民間バス事業者にも使えるようにしてはどうか。乗車料分を市が事業者に支払う制度にすればよい」
値上げの条例案は、6 月議会まで継続審査となりました。

卸売市場の機能

市民の食卓と生産者を結ぶ卸売市場。そこでは、公正・適正な価格が形成され、生鮮食料品がすばやく小売店に送られます。仙台中央卸売市場は、市営の施設。国は、卸売市場法を改定し、民間参入を進めようとしています。
嵯峨サダ子議員「大手流通資本が参入して買い占め、生産者には、仕入れ価格の値下げを要求し、価格決定を大手流通資本が握る。生産者、消費者にとって、いいことは何もない」
郡和子市長「公設公営を基本に、市場の役割を果たしていきたい」

子どもの貧困に支援を

市は、低所得世帯の子どもに対する独自策(以下)の廃止を打ち出しました。
○入学援助金(小学生2万2000円、中学生2万7000円)
○入学祝金(小学生3000円、中学生4000円)
○修学旅行援助金(小学生3000円、中学生5000円)
ふるくぼ和子議員「対象者にとっては、特別の意味を持つ価値あるもの。廃止するのは、子どもの貧困対策を充実したいとの市長の思いとも相いれない。これら3つの事業あわせても、そんなにお金はからない。ぜひ継続を」

復興住宅の家賃減免

復興住宅では、入居にあたっての収入基準は除外されていますが、収入基準を超えている世帯の家賃は、大幅に値上げとなります。月 4 万 5000 円から 10 万 3000 円になるケースもあります。国は、これら収入超過世帯に自治体が減免することは可能と通達を出しています。
嵯峨サダ子議員「復興公営住宅の家賃軽減に使える国からの交付金は、2035 年度までに総額 338 億円来る。収入超過者の家賃も現行水準にとどめることは、十分可能だ」

稲作農家の所得補償

国は、新年度から米の直接支払交付金(現在10アール当たり7500円)を廃止します。本市農家の収入減少額は1億9700万円にのぼります。
庄司あかり議員「地域経済に打撃だ。震災後、規模拡大や法人化を進めた大規模経営体ほど影響が大きい。国に戸別所得補償の復活を求めるべきだ」
経済局長「転作や機械への支援など様々な施策を組み合わせ、現在の状況を維持できるようにする」

公立保育所の役割

保育所の希望者は、予測を大きく超えています。市は、民間事業者をお願いし、3年間で認可保育所を19カ所(6歳まで)、小規模保育所等を48カ所(3歳まで)増やす計画です。一方、公立保育所は廃止・民営化する方針を進めています。
花木則彰議員「民間事業者は、保育士不足などで今の保育園を維持していただくでも大変なのに、これだけの保育所を新たに作ってもらえるのか疑問だ」
公立保育所を廃止し、民営化する方針は、行き詰っています。共産党は、市が責任を果たし、公立保育所の廃止・民営化方針を凍結するよう求めています。

震災を語り継ぐ

東日本大震災から7年。ようやく被災体験を語り始めた人もいます。共産党は、市民の被災体験や生活再建の道のり、全庁あげての救援、復旧活動など、貴重な体験をまちづくりに生かす方策を提起しました。
高見のり子議員「震災を風化させてはならない。記録づくりなどに取り組んでいる市民や各団体を、これまで以上に支援することが必要だ」
郡和子市長「震災伝承活動とメモリアル施設との連携を強め、震災の教訓を語り継いでいく」

核兵器禁止条約の批准

日本共産党市議団は、政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書を提案しました。共産党のほか、社民党、アメニティ仙台（一部のぞく）が賛成しましたが、自民党や公明党などの反対で否決されました。庄司あかり議員が提案説明を行い、社民党のひぐちのりこ議員が賛成討論しました。
庄司あかり議員「核兵器禁止条約を結ぶことをすべての国に求める『ヒパクシャ国際署名』に、昨年は村井知事、今年は郡市長も署名した。政府に一日も早く条約を批准するよう求める」



地下鉄駅を出ると、若者の会話が聞こえてきた。「憲法を変えちゃダメだと思う」「学費やブラックバイトなど、いっしょに考えていこう」青空の下、若者たちが語り合っていた。

彼らは、自分たちの力で未来をつかみ取ろうとしている。

小さな声が 生きる政治。

戦争する国なんか誰も願っていないのに9条改憲。森友学園への国有地の格安処分と公文書改ざん。国民が完全に無視されています。安倍政治とはちがう政治を仙台からつくりましょう。郡市長の誕生で、市民の声に耳を傾ける政治がはじまっています。一方、財政が厳しい、厳しいと言って、福祉や市民サービスを後退させるという前市政時代の問題点も、部分的に引きずっています。市民の参加と共同を広げ、問題点を克服しながら、郡市政を前進させましょう。日本共産党は、そうした立場で、今議会にのぞみました。



議会の傍聴席には、盲導犬といっしょの方の姿もあった。共産党の高見のり子議員の一般質問を傍聴。「被災者の様子を知ることができた。質問は、ぐっと心に響いた」と話した。